

令和2年中野区議会第2回定例会 斉藤ゆり一般質問

この度の感染症拡大防止のためにおよそ3ヶ月、学校や幼稚園、保育施設は臨時休業・休園となりました。休業と、支援や学びの補償はセットでなければなりません。今回の質問では教育や保育の場で第2波が来た時のために考えておかなければならないことについて取り上げました。

ICT導入が進み、また小学校では外国語科がスタートするなど、日本の教育は今節目の時であるといえます。オンライン教育などこの度の休業をきっかけに進んだ取り組みもありました。議論を深め、公立校の強みを活かした中野らしい教育の実現を目指して欲しいと要望しました。

感染拡大により外出自粛が続き、その間支援が必要な一人暮らしの高齢者などへの見守り活動が実施できませんでした。早急の対応が必要です。こうした見守り・支え合いの基本にある「顔の見える関係」は大事にされるべきです。見守り・支えあい体制整備について区の考えを聞きました。

一方で、**ご高齢の方々が生涯現役を目指して活動ができるような支援**も必要です。「なかの生涯学習大学」の講座の工夫や、高齢者の就業支援の充実のため「中野区シルバー人材センター」への後方支援、中野区老人クラブ連合会「友愛クラブ」への継続した支援について対応を質問しました。

【質問項目】

- 1、新型コロナウイルス感染症拡大における学校教育等への影響について
 - (1) 学習の遅れへの対応について
 - (2) 子どもたちと教職員の心身の健康と安全について
 - (3) 保育園・幼稚園における対応について
 - (4) 中野区総合教育会議について
- 2、高齢者政策について
 - (1) 高齢者支援の取り組みについて
 - (2) 生涯現役へのサポートについて

【質問概要】

1、新型コロナウイルス感染症拡大における学校教育等への影響について ～学校休業と、支援や学びの保障はセットで～

この度学校はおよそ3ヶ月間休業となった。学校が長く休みになるという予期せぬ事態は、子どもたちはもちろんのこと、社会全体が大きな影響を受けた。

学校が再開されてまだ数日しか経っておらず現時点では総括して検証できる段階ではない。これからコロナ第2波、第3波が起きる可能性も想定した上で、これからの備えて考えておかなければならない点を取り上げる。学校休業と、支援や学びの保障はセットであるべきで、その目線は忘れてはならない。

(1) 学習の遅れへの対応について

- 休業期間中の取り組みにおいて検証したい点は多々あった。(家庭学習用の教材の提供の方法や量、質問の受付やフィードバックの方法、学校により取り組みに差があったこと)今後しっかりと対応して取り組んでいただきたい。
- 問** 今後の学びの提供については、各校の優れた実績を区内で共有し、相互に活用する方法を考えてはいかがか?工夫の共有により、一層のレベルの高い学習内容が実現され、また教員の負担も軽減される。こうした連携は公立校の強みとなると考える。
- 答** 各校において作成したワークシートや動画などの教材は学習系情報ネットワーク上に共有ホルダーがあり、学校間、教員間で共有利用できるようになっている。すでに一部の学校では近隣の数校で共同のホームページを新設している。今後一層各校が相互に活用できるよう働きかけていく。
- 問** 休業中**家庭学習が進められなかったり、手助けがいるような児童・生徒へはどのように対応をしていくのか?**例えば放課後学習教室の拡大や、オンライン環境が整ってからはその利用も可能になる。地域の方々にサポートを依頼することもできると考える。
- 答** これまでと同様に放課後補習教室や授業における任期付短時間勤務教員の個別指導により一人ひとりの学習状況に応じた指導を行う。オンライン学習が効果的に行われるようにする。放課後や夏季休業中の補習を一層充実させるようにする。

○ 学校での学習とは机の上だけで行われるものばかりではなく、人と関わる力の育成や社会的な体験の場も大切だと考える。教室の授業以外の活動も大切にしていきたい。学校時代の大きなイベントである修学旅行や移動教室はぜひ実施されたい。

問 感染防止への配慮は必要だが、子どもたちが人との交流や体験活動を通して成長していけるような機会はぜひ作っていただきたいと考えるがいかがか？

答 体験活動は今まで以上に重要だと認識している。現時点では三密になったり不特定多数の方と交流したりするような活動は慎まなければならないが、時間差を設け活動する、人数を制限したり児童生徒の間隔を十分にとったりするなど工夫することで実施が可能であると考え。教育委員会としてもその工夫等について学校に周知していく。

○ 学習面だけではなく、子どもたちが学校とつながることが大切であるという観点からも、オンライン環境整備が急がれた。リモートによるオンライン授業は、オンライン学習の素地がなければ難しい。もし第2波が起きても、最低でも学級活動は実施ができるよう準備を進めてほしい。

問 これから GIGA スクール構想を含めた中野区教育情報化推進計画が進められる。現在の体制では学校教育課の負担が大きい。教育委員会に学校 ICT 担当部署を設けるなど、計画推進体制整備にしっかり取り組んでほしいが区長の考えはどうか？

答 教育委員会での議論を十分に踏まえ連携して取り組んでいく。

(2) 子どもたちと教職員の心身の健康と安全について

○ 非日常が子どもたちの心に及ぼす影響はとても大きく、社会全体で対策をとっていかなければならない。

問 子どもたちの心のケア、特に配慮や支援が必要な子どもたちに対してどのようなケアをしてきたか？学校再開にあたってどのようなケアをしていくのか？

答 臨時休業中、全ての学校から週一回以上の電話連絡を行ったり学校で面談をした。個別に配慮が必要な子どもたちについては、学校で預かるなどの対応を行った。

学校再開後は、担任の教員だけではなく、養護教諭やスクールカウンセラー等とも連携し、組織的に対応するとともに必要があれば教育相談室や教育支援室他の機関にもつなげていく。

○ この度は、教職員の安全も考えなければならなかった。リモートオンライン校長会や職員会議の実施も進めていただきたい。

問 学校再開後さらに大きくなると予想される教職員の負担軽減のため、ICT 導入で校務事務の軽減にも取り組んでいただきたいと思うがどうか？

答 すでに校務支援システムを導入し、教員の指導用端末も一人一台を配備している。庶務事務システムも稼働し出退勤の管理にも活用されている。今後は校内または区内の学校でネット上に教材を共有することで教材作りの負担を軽減したり、校長会や区内教育研究会等の会議をビデオ会議システムで行うことで出張の負担を軽減したりすることができるよう紹介していく。学校の ICT 機器の活用などに関する研修なども充実させる。

(3) 保育園・幼稚園における対応について

○ 休園中、区立幼稚園では各家庭への連絡を密に行い工作の紹介などもされていた。私立であろうと区立であろうとどんな就学前施設に通おうとも中野の子どもであることに変わりない。

問 区として私立各園に対し家庭への声かけの協力を呼びかけたか？休園要請が再びあった場合は、そのように対応をされたいがいかがか？

答 臨時休園期間中私立幼稚園に対して各家庭に連絡するよう要請は行ってはいなかったが、私立幼稚園においても各家庭に電話やメール、教材などの郵送、SNS などを活用した動画を配信していたと聞いている。今後とも私立幼稚園の状況を把握しながら要請が必要な場合は適宜行っていく。

問 コロナ禍により雇用情勢は今急速な悪化が懸念されている。仕事がなくなっても仕事を探している期間の保育園在園について特例対応はされているか？しているなら公表してはどうか？また学童保育についても、5月7日付けで通常1ヶ月の猶予が2ヶ月に継続されているが、特例対応を検討するべきではないか？

答 (求職要件での在園期間については) 個々の状況に応じて在園期間を延長している。今後各保育所やHPにて周知していく。学童クラブについては待機児童への影響も生じるところから慎重に検討していく。

問 保育施設は臨時休園や登園自粛の影響を受けたが、全ての認可外保育施設事業者への補償は実施されていない。どのような保育施設においても等しく支援が実施されるべきだが、認可外保育施設に対する補助は行わないのか？

答 臨時休園期間中の登園日数に応じて利用者負担額を減額した認可外保育施設に対する補助については、現在検討している。

(4) 中野区総合教育会議について

○ 東京都では、「新型コロナウイルス感染症への緊急対応及びその後を見据えた新たな東京の教育の在り方」という議題にて5月5日に総合教育会議が開かれた。この度の学校休業とそれに伴う影響はとて大きく、さらに今後コロナを契機にICT化が進み学校教育のあり方が大きく変わることが考えられる。

問 この度総合教育会議の開催を考えてもよかったのではないかと？

答 教育委員会との連携手段として、日程設定や準備に時間を要する総合教育会議の開催よりも、頻繁に開催している危機管理等対策会議や健康危機管理対策本部等の会議に教育長や教育委員会事務局幹部が出席し、区長部局と十分に協議調整を図ることで、有効かつ迅速な対策を講じてきた。

総合教育会議は、区長と教育委員会とが区の教育の方向性について議論し共有できる貴重な場である。今後とも総合教育会議を含め場面に応じて適切な方法で教育委員会との緊密な連携を図っていく。

○ この度の学校休業中、多くの私立学校はICTを活用して独自の取り組みをしていた。魅力ある公立校のあり方を模索し、これが「子育て先進区」における中野の教育の目指すべき姿だという議論を進め、その姿を明らかにしていただきたい。そうした教育の目標や指針を示すものが「教育大綱」である。大綱改定は総合教育会議で行われる。

問 次回の総合教育会議の開催と大綱改訂のスケジュールはいつか？

答 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響も踏まえ、基本構想の検討素案の一部見直しを予定しており、改めて調整していく。

★意見 今年度から小学校学習指導要領が全面実施となり、そこでは、主体的・対話的で深い学びという視点から、何を学ぶか、だけでなくどのように学ぶか？が重視されるようになった。今回のような予期せぬ状況下でも、言われるままではなく自ら考え問題を解決し学んでいこうという力が必要なこと、学びは仲間との対話によりさらに充実することを子どもたちは実感したのでと期待したい。

深い学びはきっと喜びにつながる。中野の子どもたちにはコロナに負けない力を育んでもらいたい。

2、高齢者政策について

(1) 高齢者支援の取り組みについて

○ 今年3月から予定されていた民生・児童委員による「高齢者訪問調査」は、この度コロナ禍により実施できなかった。調査延期のお知らせは郵送され、調査を希望されていない方々にもチラシなどがポスティングされたが、この状況下お便りのお届けだけでは十分ではない。

問 時期を逸しないアプローチが必要だと考えるが区の対応は？

答 早急に生活状況や身体状況を把握し支援につなぐ必要があると認識している。民生児童委員の協力を得ながらアウトリーチチーム、地域包括支援センター、高齢者会館運営事業者などが連携し、状況把握と支援につなげる取り組みを進めるとともに、区内の配食サービス事業者の協力を得て、見守りと合わせて食事、健康づくり、介護予防の支援を行う事業を検討している。

○ 特別定額給付金は受給に申請が必要だが、情報が届いていない、あるいは十分な理解がなく申請手続きがされるはずの高齢者世帯における未申請のケースにおいては、何らかの対応を考えるべきだ。

問 申請書が入った封筒は時間が経つと家の中で探すのが大変になる。早急な対応が必要だと思われるかどうか？

答 申請手続きの支援を必要とする高齢者は多いと認識している。民生児童委員にアウトリーチチームと連携しての取り組みを依頼しているところである。今後高齢者の生活状況や身体状況を把握する取り組みと合わせて、必要な支援を行っていく。

- 見守り支えあい活動は多角的に取り組むことが必要である。
現在「町会・自治会」では、見守り支えあい活動として「見守り対象者名簿」を参考に防犯パトロール時の声かけや訪問をしている。
水道局、セブンイレブンなどの事業者とは、業務の中で気づきがあった場合連絡をしてもらおうといった「見守りに関する協定」を結んでいるが、スーパーや宅急便事業者など、もっと協定者を増やしていくことも必要だ。

見守りにおいてどのような事例があったのか広く共有し、地域における課題解決のための糸口になるよう、各すこやか福祉センター単位で拡大「地域支えあいネットワーク会議」を協定事業者や育成団体も加えて実施する事も有効である。

「認知症の人とともに暮らすまちづくり宣言」を出している福岡県大牟田市では、小中学校にて「子どもたちの認知症理解のための絵本教室」を開催し、在学中1回は受講できるように企画されている。中野区でも例えば各中学校区で開催される「地区懇談会」で高齢者や認知症を取り上げるなど間口を広げ、見守り人材の育成をしていくことも必要である。

先の緊急事態宣言下、民生児童委員や町会の方、高齢者会館で仕事をされているなどの多方面の方に地域での見守り支え合いについて意見を聞いたが、結局は「顔の見える関係」が大事なのだという共通したキーワードがあった。活動としての見守りができなくなっていたとしても、近所にどのような方が住んでいるかを皆が共有していれば、いざというときには互いに助け合うことができる。知り合いのお年寄りに、声をかけの電話をしているという方もいた。

問 （以上の提案を踏まえ）今後の見守り支えあい体制整備についての区の考えはどうか？

答 「地域支え合い活動の推進に関する条例」に基づき、見守り支え合いの活動を推進してきた。この取り組みを引き続き町会自治会、民生児童委員をはじめとする皆様とともにさらに進めていきたい。今後は、見守り支え合い協定の事業者を増やし地域の見守り支え合い活動とつなぐ取り組みを進めながら、新型コロナウイルス感染症を防ぐためのあらたな生活スタイルへの対応も含め、地域における見守りのあり方について検討していく。

（2）生涯現役へのサポートについて

- リタイアしても、現役で活動している高齢の方は多い。
議員になる前は中野区次世代育成委員として子どもや学校を支える活動をしており、その一環で、リタイアされた方々をお願いして、小学校での学習支援活動に入っていただくコーディネート役をしていた。その方々の多くは「なかの生涯学習大学」の卒業生だった。そんな中で感じたのは、皆さんが地域とつながるのにはきっかけが必要だということだった。

区は、今年度よりなかの生涯学習大学を、参加される方々のさらなる地域活動の入り口となるようにと所管を地域支えあい推進部に移した。生涯現役を目指してこの中野で楽しく過ごす事は、地域にとっても力となる。とはいえ、地域の担い手養成ということなら、すぎなみ地域大学のように、その方の目的にあった短期間の講座が多数設定されるのも一案であるし、社会福祉協議会の「地域活動担い手養成講座」のように協力員としての登録が案内されるなど、講座の目的が明らかの方が良い。この中野区の生涯学習大学の良さは、中野を知るという講座があることだと聞いている。

問 「なかの生涯学習大学」の今の講座の良さを活かしつつ、卒業生がスムーズに地域活動につながるよう、入り口だけではなく出口支援もセットで考えてはどうか？

答 卒業生には様々な領域で活躍していただいている。町会自治会活動など地域の活動につなぐ出口支援については、さらなる充実が必要と認識している。こうした現状を踏まえ、今年度中野区社会福祉協議会、すこやか福祉センターアウトリーチチーム、区民センターなどの連携による、区民公益活動推進の仕組みについて検討を進めていく。この中で地域の担い手となる人材が意欲を持って参加できるプログラムとともに、学んだ人材を地域につなぐ支援策についても検討していく。

- 高齢者の仕事紹介の場として「中野区シルバー人材センター」がある。植木の手入れなどの他に、区報の配布や学校登下校見守りなど、中野区においてなくてはならない仕事も担っていただいている。登録している方の中には、学習指導経験のある方もいるので、コロナの影響で人手が必要となる学校支援の場に入っていただく可能性もある。

問 区は、事務所を提供するなどの支援を行っているが、一層の後方支援をされたい。入会説明会の案内が、社会参加をしてみよう、仕事をしてみようと思われる方へ届くよう、区報による広報を恒常的

に行くなど検討してはどうか？

答 区は会員募集に対する支援として、区役所一階にてのパネル展や会員募集のパンフレットの設置のほか生涯学習大学の講座の中でシルバー人材センターの活動を紹介するなど、宣伝活動の支援を行っている。また法人自らも区報への広告掲載を行いながら入会の促進をはかっている。今後も区として様々な形でその運営を支援していく。

○ 区内には、他にも中野区老人クラブ連合会「友愛クラブ」という老人クラブの連合団体がある。各地区においても、カラオケや地域支援活動などが活発に行われている。人と交流することは、介護予防にもなる。

問 継続した支援に取り組んでいただきたいかがか？

答 今後もアウトリーチチームや区民活動センターや高齢者会館などとの連携とともに活動の支援を行う。

★意見 千葉県柏市の地域包括ケア計画の資料の中にイメージ図ある。そこには円の真ん中に高齢のカップルが描かれている。通常は見守る側の視点から作られることが多いが、この図では、上方に「高齢期を誰とどこでどのように過ごすか一人一人が考え選択できる。」とあり、そこから順に時計回りに、「病気で家で生活したい。」「専門職に見守られて安心して介護が受けたい。」「相談したい。」「人と話したい。」「人と会いにきたい。」「働きたい。」というように高齢者の声の主語になって示されている。このように描かれていると、地域包括ケアという概念はとてもわかりやすい。

これから全庁的に全世代型の地域包括ケアシステムを考えていく。いつでも生活者の側の目線を持ち、この度のコロナ禍をきっかけに、地域支え合いの取り組みが「顔の見える関係」というゆるやかな近所のつながりをキーワードにして進められていかれるように。そして生涯現役を目指す方々が幸せに力を発揮できるまち中野であるよう願う。